

[illegible]

豪雨	事務事業名	市有財産管理事業	会計区分	一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	04
			所属課名	財産経営課				
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)						(単位:千円)		
事務事業の概要								
・普通財産の管理と運用(貸付、売却)。 ・公用車の車検・修理等の保守、維持管理、公用車管理業務を省力化するためシステムを導入し、経費削減と効果的・効率的な管理運用体制を構築。 ・普通財産(土地、建物)の運用管理、未利用財産の活用。								
令和6年度予算額	令和6年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
12,917	11,391	0	0	5,481	5,910	0	1,526	
＜主要な施策の概要＞				＜財源内訳＞				
公用車がソリン代				2,035	○その他特定財源			
施設設備修繕				1,545	日奈久埋立地メガソーラ貸付収入			
普通財産境界確認業務委託				495				
清掃業務委託（普通財産）				435				
樹木選定等手数料				501				
自動車重量税				3,989				
等								
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)						

蒙雨	事務事業名	市民税賦課徴収事務事業	会計区分		一般会計						
			款項目コード(款-項-目)		02	—	02	—	02		
			所属課名		市民税課						
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)									(単位:千円)		
事務事業の概要											
地方税法・市税条例等に基づき、市税(個人住民税・法人市民税・軽自動車税・入湯税・たばこ税)におけるそれぞれの課税客体を正確に把握し、適正な課税を行う。											
○当初課税の賦課事務及び税額決定 ○年末調整・税理士会など当初課税のための各種説明会への参加 ○所得内容確認のための税務署及び事業所調査 ○市県民税の申告相談(2月15日～3月15日) ○扶養控除確認のための他自治体への扶養確認調査						○軽自動車税の死亡者課税分への廃車・名義変更届出勧奨 ○システム運用方法の見直し ○不明法人の実態調査及び未申告法人への申告勧奨 ○住民税賦課事務研修 ○税制改正への的確な対応					
令和6年度予算額		令和6年度決算額		左の財源				翌年度への繰越額		不用額	
				国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
39,772		36,483		0	0	8,899	27,584	0		3,289	
＜主要な施策の概要＞						＜財源内訳＞					
印刷製本費 2,491千円 特別徴収に関する綴 等 2,041 給与支払報告書統合印刷 32 法人市民税納付書 58 納付書印刷(システム標準化テスト用) 360						○その他特定財源 徴税手数料 8,895 プレート再交付弁償金 4					
委託料 11,956千円 軽自動車税(種別割)納付書印刷等作業委託 4,717 市県民税納付書印刷等作業委託 7,239											
システム使用料(eLTAX) 9,504千円 地方共通納税サービス利用料 4,224 地方税電子申告支援サービス利用料 5,280											
協議会等負担金 9,453千円 軽自動車税申告書取扱事務負担金 等 821 地方税共同機構負担金 8,632 等											
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 完了(終了) 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)									
今後の方向性の理由、 改革改善の取組等		引き続き、地方税法・市税条例等に基づき、市税(個人市民税・法人市民税・軽自動車税・入湯税・たばこ税)におけるそれぞれの課税客体の正確な把握に努め、適正な課税を行う。 また、市民税における電子申告の促進や税の各種手続きにおけるオンライン申請の浸透・活用を図り、行政手続きのデジタル化及び事務作業の効率化・適正化を図る。 あわせて、扶養調査や未申告法人の調査、申告勧奨等に取り組み、適正な課税に努めるとともに自主財源の安定確保を図る。									

豪雨	事務事業名	資産税賦課徴収事務事業	会計区分		一般会計					
			款項目コード(款-項-目)		02	—	02	—	02	
			所属課名		資産税課					
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)									(単位:千円)	
事務事業の概要										
固定資産税の賦課期日(毎年1月1日)に市内に所在する土地、家屋、償却資産を正確に把握し、固定資産評価基準に基づき価格決定を行い、それらの所有者に固定資産税を課税している。 土地、家屋は3年ごとに評価替えが行われ、原則としてその3年間は価格が据え置かれることになる。令和6年度は評価替えとなったことから、評価基準の一部改正等に対応し、納税義務者に対しては懇切丁寧な説明に努めることで、固定資産税に対する信頼と財源の確保を図った。 土地の評価替えは、評価替年度から次の評価替前年度までの3年間で、鑑定評価に関する作業を不動産鑑定士と協議しながら実施しているが、地価が下落し、据え置くことが適当でないときは下落修正を行っている。継続して同一の不動産鑑定業者に委託することが事務の効率化や適正な評価につながるため、債務負担行為を設定し、3年契約としている。 償却資産については、所有者からの申告により価格を決定し課税している。										
令和6年度予算額		令和6年度決算額		左の財源				翌年度への繰越額		不用額
				国県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源
38,661		38,168		0		0		0		38,168
＜主要な施策の概要＞					＜財源内訳＞					
固定資産地番現況図等作成業務委託					6,699					
固定資産土地鑑定評価業務委託					12,624					
固定資産税納税通知書作成等業務委託					8,737					
家屋評価システム関係経費					1,858					
等										
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)								

豪雨	事務事業名	減債基金事業	会計区分		一般会計						
			款項目コード(款-項-目)		12	—	01	—	03		
			所属課名		財政課						
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)										(単位:千円)	
事務事業の概要											
大型事業の実施により、市債を借り入れた場合は、その償還について財政負担が大きくなるため、決算上、剰余金が見込まれるときなどは積立を行い、償還に必要な財源を確保することで、将来にわたる市財政の健全な運営を図る。 令和6年度については、国の補正予算により、普通交付税の算定費目に「臨時財政対策債償還基金費」が令和5年度に引き続き創設され、普通交付税が追加交付されたため、元金積立(196,534千円)を行っている。											
令和6年度予算額		令和6年度決算額		左の財源				翌年度への繰越額		不用額	
				国県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源	
203,616		203,616		0		0		7,082		196,534	
＜主要な施策の概要＞						＜財源内訳＞					
基金積立額 (元金196,534、利子7,082) 令和5年度末基金現在高 3,123,766 令和6年度末基金現在高 3,070,353 (令和6年度取崩し額 257,029) 元金積立分については、普通交付税にて臨時財政対策債償還基金費が創設されたため、その算定額を積み立てたもの。 ＜取崩し額の内訳＞ 長期債償還元金事業（一般）257,029 ※臨時財政対策債償還基金費対応分（令和5年度積立）、 新庁舎建設事業及び環境センター建設事業に係る償還費の一部に充当。						○その他特定財源 財産収入（利子） 7,082					
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)									

豪雨	事務事業名	ふるさと八代元気づくり応援基金事業	会計区分		一般会計									
			款項目コード(款-項-目)		12	—	01	—	04					
			所属課名		財政課									
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)									(単位:千円)					
事務事業の概要														
ふるさと納税制度を利用して寄せられた寄附金を基金に積立てることにより、誰もがいきいきと暮らせるまちづくりなど、基金の活用目的に基づき実施する事業の財源を創出することを目的とする。														
令和6年度予算額		令和6年度決算額		左の財源				翌年度への繰越額	不用額					
				国県支出金		地方債					その他特定財源		一般財源	
1,525,512		1,518,564		0		0		1,518,097		467		0	6,948	
<主要な施策の概要>							<財源内訳>							
基金積立額 (元金1,516,556、利子2,008) 令和5年度末基金現在高 885,632 令和6年度末基金現在高 1,610,315 (令和6年度取崩し額 793,881) <積立額の内訳> 事務費相当分を除く寄附金 1,516,089 積戻額(繰越事業不用額等) 467 利子額 2,008 <取崩し額の内訳> 基金活用事業(41事業分) 793,881							○その他特定財源 ふるさと元気づくり応援寄附金 1,516,089 財産収入(利子) 2,008							
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 4 市による実施(規模縮小) 2 完了(終了) ● 5 市による実施(現行どおり) 3 民間実施 6 市による実施(規模拡充)												
今後の方向性の理由、 改革改善の取組等		過去3か年の基金活用額が766,783千円、842,524千円、793,881千円と推移し、寄附額の増加に伴い、活用金額はここ数年で増加傾向にある。これは魅力ある返礼品の増加や、寄附者への活用事業PR等の充実によるものである。 また、令和6年度は寄附額が約35億円と前年度に比べ10億円以上増加してきていることから、市民のニーズを踏まえ、魅力あるまちづくりへの更なる活用を図っていく。												